

ウクライナ週報

【3月8日～3月14日】

作成 在ウクライナ日本国大使館
平成26年3月18日

#14-07
〔ウクライナの報道をもとに作成〕

1. 内外政

▼政府の動向

- ・12日、トゥルチーノフ大統領代行は、東部国境及びウクライナ全体を脅威に晒すことはできないため、クリミアでの軍事行動の意向はない旨発言。
- ・13日、ヤツェニューク首相は、オバマ米大統領と会談し、クリミア問題は依然としてロシアとの外交的・政治的交渉で解決可能である旨発言。
- ・14日、トゥルチーノフ大統領代行は、クリミア自治共和国及びセヴァストポリ市の独立宣言決議を無効とする大統領令に署名。
- ・14日、憲法裁判所は、クリミア自治共和国最高会議の住民投票実施決議を違憲とする判決を公表。
- ・14日、ヤツェニューク首相は、米国及びNATOと軍事支援に関し協議をしている旨発言。
- ・14日、ペレビーニス外務省情報政策局長は、死傷者を出したドネツク市の衝突に関する露外務省の声明に対し、自らが引き起こした惨事の責任をウクライナ政府へと転嫁するものだと非難。また、同衝突がロシアにより計画されたものと判明している旨発言。

▼最高会議の動向

- ・11日、米英に対し、外交的、政治的、経済的及び軍事的手段でもってウクライナ主権、独立及び現在の国境線を保護するよう呼びかける決議を採択。
- ・13日、国連総会に対し、ウクライナの領土一体性保持の支援を要求する決議、

「国家警護隊」創設決議、及び欧州統合路線の推進決議をそれぞれ採択。

▼クリミアの情勢

- ・8～14日、クリミア各地で、引き続き、ロシア軍及び「自警団」によるウクライナ軍施設包囲、占拠及び明け渡し要求、露軍増兵、ジャーナリスト等の拉致等が発生。
- ・9日、クリミアのシンフェローポリにて、親露派及び反露派双方が数千人規模のデモを実施し、局地的に両者が衝突。
- ・11日、クリミア自治共和国最高会議は、同自治共和国及びセヴァストポリ市の独立宣言を賛成多数で採択した旨発表。

▼地方の動向等

- ・9日、キエフをはじめとするウクライナ各都市で、シェフチェンコ生誕200周年に際する集会が開催。
- ・11日、ヤヌコーヴィチ前大統領は、ロシアにて、アメリカによるウクライナの現政権への支援は非合法であり、合衆国議会に問いかける旨発言。
- ・11日、キエフ地検は、拘束中のドブキン前ハルキフ州行政府長官を在宅勾留に置く旨発表。
- ・13日、外務省は、オリガルヒのフィルタシュがウィーンで逮捕されたことを確認。
- ・14日、地域党は要旨以下の声明を発表。一現政権はマイダンの過激な勢力が市民に銃口を向け権利を奪うばかりで、南部・東部の問題を解決せず。一同党は解決方法として、「脱中央集権化」、「ロシア語の第二国家語化」、「脱汚職」及び「表現の自由保護」を挙げる。
- ・14日、バルータ・ハルキフ州政府長官は、16日ハルキフにおいて騒擾が計画されているという確かな情報がある旨発言。

▼国外の反応

- ・12日、ロシア連邦に対し、ウクライナ憲法に違反するクリミアの住民投票支持停止を求めるG7首脳、欧州理事会議長及び欧州委員会委員長声明が発出。
- ・12日、メルケル独首相は、20もしくは21日にウクライナ・EU連合協定（政治部分）が署名され得る旨発言。
- ・14日、シュヴァイカ農業政策・食料相は、張中国大使と会談。張大使は、両国の戦略パートナーシップ関係を継続する意志を表明。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・13日、シュラパーク財務相は、本年のマクロ経済の見通しについて議論を行っているが、前政権において3.0%のGDP成長率を見込んでいたが、現在のマクロ経済情勢を見れば、本年の経済成長を見込める根拠がないだろう旨発言。

▼財政・金融

- ・11日、シュラパーク財務相は、2014年の債務返済を完遂するには現在の外貨準備高では十分にカバー出来ないであろう、本年終わりまでには約100億米ドルを返済する必要がある、更にナフトガスや高速道路建設会社による負債が増加すれば、支払い切ることにはできないだろう旨発言。
- ・11日、シュラパーク財務相は、本年の平均の為替相場は、10～10.10フリヴニャ/米ドルとなるであろう、現在の為替相場は貿易収支に対応して均衡のとれた値に落ち着いている旨発言。

▼IMFからの経済支援

- ・11日、シュラパーク財務相は、4月中にはIMFとのプログラムに基づく第一回目のトランシェを得ることができよう、現在、訪問中のIMF調査団と集中的な交

渉を行っており、近い将来の新たな協力プログラム締結を期待する旨発言。

- ・13日、ラガルドIMF専務理事は4日からの財政状況の事実確認作業のためのミッションは進捗状況が良好であり、調査団に対して滞在期間を21日まで延長し、交渉のプロセスを開始するよう要請した旨発表。

▼世銀からの経済支援

- ・11日、キム世銀総裁は、ウクライナ新政府を支援するために2014年に30億米ドルまでの経済援助を行う計画である、約20億米ドルは本年にはディスバースされ、残り10億米ドルは経済改革のために直接、ウクライナ政府に援助されるだろう旨発言。

▼各国等からの経済支援

- ・11日、ベネットEBRD総裁はウクライナのエネルギー部門における投資プロジェクトを支援し続ける旨発言。
- ・12日、バローゾ欧州委員長は、既に合意された6億ユーロに加え、10億ユーロを追加融資する意向がある、合計16億ユーロはマクロ財政支援のために支援するためのものであり、短期間で経済問題を克服するためのものである旨発言。
- ・13日、ドニストビア・チェコ人権保護相は、チェコはウクライナに180万ユーロの財政援助を行うことを決定した、この支援は国家予算及び特別基金から配分されるものであり、健康設備や社会サービス及びインフラ整備に用いられるだろう旨発言。
- ・13日、米務省は、ウクライナの経済改革のためのナビゲートを行うため、ウクライナ財務省及び中央銀行に米務省の専門家を派遣するだろう旨発表。
- ・14日、バイアード・カナダ外相は、ウクライナに対して、経済回復、社会及び政治情勢の安定化のため、2億2,000万米ドルを支出する用意があり、IMFと協力していく必要がある旨発言。

3. 防衛

継続して実施している旨発表、また14日、ハルキフ州で軍事演習を実施した旨発表。

(了)

▼クリミア関連

・10日、テーニユフ国防相代行は、クリミアで包囲されているウクライナ軍との連絡手段は確保されており、また地域住民の援助物資が得られている旨発言。さらに軍の即応性を確認するための演習を計画している旨発言。

・11日、外務省は、10日の段階でクリミアに少なくとも18,800人の露兵が駐留しており、内11,400人は露黒海艦隊、7,400人が別の部隊から合流した露兵である旨発表。

・13日、露軍は、4隻目の自軍艦艇をノヴォオゼルネ近郊のドヌズラフ湖で水没。

・13日、マムチュール第204戦術航空旅団長は、国防省指導部に対しクリミアでのロシア軍による厳しい圧力を説明、これに対応する明確な命令、指示を要請、また命令を忠実に実行する準備が整っている旨強調。

・13日、露国防省は、ウクライナ国境付近の4地域において3月末までの軍事演習を開始した旨発表

・14日、テーニユフ国防相代行は、現在クリミアに約22,000のロシア兵がいる旨発言。

▼その他

・10日、NATO報道官は、ウクライナの状況を抑止するためにポーランドとルーマニアに早期警戒管制機を派遣した旨発表。

・10日、ポーランド国防省は、米国のF-16戦闘機12機と米国軍人300人がポーランドとの演習に参加するため展開した旨発表、またリトアニア国防省は、米国のF-15戦闘機6機が展開した旨発表。

・12日、国防省は、リヴネ地域において各種部隊の実践的な戦闘訓練を、ドニプロペトロフスク地域では対戦車部隊の訓練を